

就労証明書

海南市長宛
海南市福祉事務所長宛

証明日 西暦 年 月 日

事業所名

代表者名

所在地

電話番号 — —

担当者名

記載者連絡先 — —

下記の内容について、事実であることを証明いたします。

※本証明書の内容について、就労先事業者等に無断で作成し又は改変を行ったときには、刑法上の罪に問われる場合があります。

内容について不明な点等がある場合は、就労先事業者に照会又は本人に追加資料の提出を求めることがあります。

No.	項目	記載欄
1	業種	☐ 農業・林業 ☐ 漁業 ☐ 鉱業・採石業・砂利採取業 ☐ 建設業 ☐ 製造業 ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業 ☐ 運輸業・郵便業 ☐ 卸売業・小売業 ☐ 金融業・保険業 ☐ 不動産業・物品賃貸業 ☐ 学術研究・専門・技術サービス ☐ 宿泊業・飲食サービス業 ☐ 生活関連サービス業・娯楽業 ☐ 医療・福祉 ☐ 教育・学習支援業 ☐ 複合サービス事業 ☐ 公務 ☐ その他()
2	フリガナ 本人氏名	生年月日 年 月 日
3	雇用(予定)期間等	☐ 無期 ☐ 有期 期間 (無期の場合は雇用開始日のみ) 年 月 日 ~ 年 月 日
4	本人就労先事業所	名称 住所
5	雇用の形態	☐ 正社員 ☐ パート・アルバイト ☐ 派遣社員 ☐ 契約社員 ☐ 会計年度任用職員 ☐ 非常勤・臨時職員 ☐ 役員 ☐ 自営業主 ☐ 自営業専従者 ☐ 家族従業者 ☐ 内職 ☐ 業務委託 ☐ その他()
6	就労時間 (固定就労の場合)	月 火 水 木 金 土 日 祝日 合計時間 月間 時間 分 (うち休憩時間 分) 一月当たりの就労日数 月間 日 一週当たりの就労日数 週間 日 平日 時 分 ~ 時 分 (うち休憩時間 分) 土曜 時 分 ~ 時 分 (うち休憩時間 分) 日祝 時 分 ~ 時 分 (うち休憩時間 分)
	就労時間 (変則就労の場合)	合計時間 ☐ 月間 ☐ 週間 時間 分 (うち休憩時間 分) 就労日数 ☐ 月間 ☐ 週間 日 主な就労時間帯・シフト時間帯 時 分 ~ 時 分 (うち休憩時間 分)
7	就労実績 ※日数に有給休暇を含み、 時間数に休憩・残業時間を含む	年月 年 月 年月 年 月 年月 年 月 日/月 時間/月 日/月 時間/月 日/月 時間/月
8	産前・産後休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☐ 取得中 期間 年 月 日 ~ 年 月 日
9	育児休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☐ 取得中 ☐ 取得済み 期間 年 月 日 ~ 年 月 日
10	産休・育休以外の 休業の取得	☐ 取得予定 ☐ 取得中 ☐ 取得済み 理由 ☐ 介護休業 ☐ 病休 ☐ その他() 期間 年 月 日 ~ 年 月 日
11	復職(予定)年月日	☐ 復職予定 ☐ 復職済み 年 月 日
12	育児のための短時間 勤務制度利用有無 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☐ 取得中 期間 年 月 日 ~ 年 月 日 主な就労時間帯・シフト時間帯 時 分 ~ 時 分 (うち休憩時間 分)
13	保育士等としての 勤務実態の有無	☐ 有 ☐ 有(予定) ☐ 無
14	(雇用契約の)満了後の 更新の有無	☐ 有 ☐ 有(予定) ☐ 無 ☐ 未定
15	入所内定時育休短縮可否	☐ 可 ☐ 可(予定) ☐ 否
16	育休延長可否	☐ 可 ☐ 可(予定) ☐ 否
17	単身赴任期間(予定含む)	年 月 日 ~ 年 月 日
18	備考欄	
19	保護者記載欄	児童名 生年月日 施設名 年 月 日 児童名 生年月日 施設名 年 月 日 児童名 生年月日 施設名 年 月 日 ☐ 利用中 ☐ 申込中(第一希望) ☐ 利用中 ☐ 申込中(第一希望) ☐ 利用中 ☐ 申込中(第一希望)

※訂正箇所がある場合は二重線で消し、訂正してください(修正テープ、修正液等の使用は不可)。

※就労証明書の有効期間は証明日から2か月間です。提出日の時点で証明日から2か月以上経過している場合、受付できません。

※記載方法については、裏面の記載要領をご確認ください。

【就労証明書】記載要領

	法人等に雇用されている方(社員・パートなど) ※親族が個人事業主として営む事業に従事している方を 含みます	個人事業主として法人以外の自営業・農林水産業を 営んでいる方※内職を含みます。
就労証明書の記載者	就労先事業者 ※申請者本人が記載したものは認められません。	申請者本人
証明欄 【必須】	〈事業所名〉証明書を発行する事業者の名称(法人名) ※証明書の発行に責任を持つ企業・組織・団体名等を記載してください。個人事業主の場合は事業者の名称を記載してください。 〈代表者名〉代表者(法人の代表者や個人事業主)の氏名 ※代表者に該当する者がいない場合又は事業所側で証明権限を代表者以外に付与している場合には、当該証明権限を有する証明書の内容に責任を持つ者の氏名を記載してください。	〈事業所名〉事業者の名称 〈代表者名〉申請者本人の氏名
項目	記載欄	
No.1～No.4 【必須】	・No.1業種について、該当するものにチェックしてください。 ・No.2本人の氏名、フリガナ、生年月日を記載してください ・No.3雇用(予定)期間等について、該当するものにチェック、期間を記載してください。 ・No.4本人就労先事業所については、本人が実際に働いている事業所の名称と住所を記載してください。 ※実際に働いている場所が複数存在する場合は、主たる就労先の住所を記載するようにしてください。 ※就労場所が存在しない場合には、自宅等就労時に本人が主として存在している場所を記載するようにしてください。	
No.5 【必須】	・「パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「会計年度任用職員」のいずれにも該当しない非常勤・臨時職員である場合、「非常勤・臨時職員」にチェックしてください。 ・親族が個人事業主として営む事業に従事している場合、「自営業専従者」又は「家族従業者」(自営業主と親族関係にある生計を一にする者で、その自営業主の営む事業に無給で従事する者)のいずれかにチェックしてください。	個人事業主・経営者・代表者等として、自営業・農林水産業を営んでいる場合は「自営業主」にチェックしてください。
No.6 【必須】	・(固定就労の場合)又は(変則就労の場合)の該当する方の記載欄のみ記載してください。 ・就労時間には休憩時間(就業規則等で定められている休憩に限る)を含めてください。 ・就労時間帯は「24時間表記」で記載してください。 ※雇用契約上の就労時間であるため、残業時間は除いてください。 ※育児短時間勤務制度を利用している場合でも、制度利用前の就労時間数を記載してください。	
No.7 【必須】	・直近3か月分の1か月当たりの就労実績を記載してください(直近3か月の就労日数及び時間が、通常時と異なり大きく増減している場合は、その理由を備考欄へ記載してください)。 ・育児休業等により直近3か月において1月分の就労実績がない場合は、育児休業等取得前の(産休・育休等取得月を除いた)就労実績を記載してください。 ・新規採用等で就労実績がない場合は、今後の就労見込みを記載してください。 ※有給休暇の取得日は就労日数に含めてください。 ※残業時間は就労時間数に含めてください。 ※休憩時間(就業規則等で定められている休憩時間に限る)は就労時間数に含めてください。 ※育児短時間勤務制度等を利用している場合は、それらの制度利用の上での勤務実績(実際に当該月に勤務した実績)を記載してください。	
No.8～No.12 【該当する場合のみ】	・No.8産前・産後休業の取得について、該当するものにチェック、期間を記載してください。 ・No.9育児休業の取得について、該当するものにチェック、期間を記載してください。 ・No.10産休・育休以外の休業の取得について、該当するものにチェック、期間を記載してください。 ・No.11復職(予定)年月日について、該当するものにチェック、復職年月日を記載してください。 ・No.12育児のための短時間勤務制度利用有無について、該当するものにチェック、期間等を記載してください。	
No.13 【該当する場合のみ】	・保育士、幼稚園教諭、保育教諭としての勤務実態の有無について、該当するものにチェックしてください。	
No.14 【該当する場合のみ】	・No.3「雇用(予定)期間等」について、「□有期」をチェックした場合は契約満了後の更新の有無について、該当するものにチェックしてください。	
No.15・No.16 【該当する場合のみ】	・No.15育児休業の終了予定日よりも前の日時での保育所等の施設利用が決定した場合、育児休業を短縮し、施設利用開始日から復職することについて、該当するものにチェックしてください。 ・No.16育児休業の延長について、該当するものにチェックしてください。	
No.17 【該当する場合のみ】	・単身赴任について期間を記載してください(終期が未定の場合は終期欄は空欄で構いません)。	
No.18 【該当する場合のみ】	・No.6に記載の就労時間帯につき、出退勤時間の特例等、記載時間帯を超えて拘束時間が生じている場合には、その旨、この欄に記載してください。 ・その他特記事項があれば、この欄に記載してください。	

〈お問い合わせ〉
 海南市役所 子育て推進課 保育班
 TEL:073 - 483 - 8582

